

半 期 報 告 書

(第74期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

東邦アセチレン株式会社

(261048)

第74期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

目 次

	頁
第74期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第74期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 琢平
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目4番10号
【電話番号】	03-5687-5200(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 久米 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目4番10号
【電話番号】	03-5687-5201
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 久米 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	17,632,604	18,259,044	18,862,541	39,123,587	38,469,533
経常利益 (千円)	513,337	550,977	686,515	1,191,468	1,590,000
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△676,381	191,341	136,101	△667,465	563,051
純資産額 (千円)	5,098,899	6,742,124	7,163,712	5,071,298	7,139,222
総資産額 (千円)	27,266,771	25,824,498	26,342,698	27,261,122	27,273,544
1株当たり純資産額 (円)	146.83	150.88	165.67	145.87	162.24
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△19.78	5.51	3.90	△19.68	16.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.70	20.38	21.94	18.60	20.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,979	1,402,902	953,429	880,470	2,047,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,057	△251,366	△803,299	66,400	△437,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△665,481	△502,694	△733,679	△1,662,692	△897,065
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,101,514	3,246,093	2,727,247	2,597,251	3,310,796
従業員数 (名)	889	887	891	900	892

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期中から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第73期中、第73期、第74期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期中、第72期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,296,625	10,993,859	11,535,620	22,803,022	23,383,059
経常利益 (千円)	217,949	206,251	281,453	451,976	659,557
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△668,375	101,999	74,772	△297,351	205,813
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,060,243	3,471,140	3,651,831	3,374,113	3,580,606
総資産額 (千円)	14,107,925	14,351,913	14,340,775	14,174,785	14,999,813
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.69	24.19	25.46	23.80	23.87
従業員数 (名)	169	172	168	172	170

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期中から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	管理部門	計
従業員数(名)	590	173	44	84	891

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	168
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員18名、臨時雇用11名及び嘱託14名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学産業労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工・自動車・造船・半導体・デジタル家電等が好調に推移いたしました。当社グループの主要地盤である東北地域につきましても、鉄工・造船・半導体エレクトロニクス等が昨年に引き続き好調を維持し、全体として緩やかな上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは各部門にわたり積極的な営業活動を展開した結果、当中間連結会計期間の売上高は188億6千2百万円と前年同期に比べ6億3百万円（3.3%）の増収、経常利益は6億8千6百万円と前年同期に比べ1億3千5百万円（24.6%）の増益となりましたが、中間純利益は役員退職慰労引当金を計上する方法に会計処理を変更したことにより特別損失を計上した結果、1億3千6百万円と前年同期に比べ5千5百万円（28.9%）の減益となりました。

当中間連結会計期間の事業別の概況は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事減少の影響を受け微減となりましたが、酸素・窒素は、鉄工・造船・自動車・半導体・デジタル家電等の幅広い産業分野での需要量が増加し、数量・売上共に好調に推移いたしました。その他ガスでは、自動車・半導体向けの水素等の需要増により前年同期を上回る売上高を計上いたしました。液化石油ガスは、国際的なLPG市況高騰により数量の減少はあったものの前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は115億7千8百万円と前年同期に比べ3.0%の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具は、前年同期に比べて売上高が微減となりましたが、鉄工・造船を中心とする溶接・切断器具の需要が増加し、前年同期を上回る売上高を計上いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は57億8千4百万円と前年同期に比べ1.7%の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械が好調に推移し、前年度の売上高を大幅に上回った為、自動車関連機器の減少にもかかわらず、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は14億9千9百万円と前年同期に比べ13.1%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、27億2千7百万円となり、前連結会計年度末より5億8千3百万円（17.6%）減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億5千3百万円となりました。仕入債務の減少額は減少したものの、売上債権の減少額が大幅に減少したことなどから、前年同期に比べ4億4千9百万円（32.0%）減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億3百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は減少したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ5億5千1百万円（219.6%）増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億3千3百万円となりました。短期借入金の返済による支出は減少したものの、短期借入による収入が大幅に減少したことにより、前年同期に比べ2億3千万円（45.9%）増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	393,125	+3.1
器具器材関連事業	—	—
その他事業	482,802	+102.6
合計	875,928	+41.4

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	7,131,322	+1.7
器具器材関連事業	5,027,077	+2.4
その他事業	700,237	△19.1
合計	12,858,636	+0.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	11,578,500	+3.0
器具器材関連事業	5,784,363	+1.7
その他事業	1,499,677	+13.1
合計	18,862,541	+3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、専門ガスメーカーの立場からガスの生産、供給並びにガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は2千9百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術、及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの遠隔監視システムなどの装置開発、及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、農業分野へのガス利用・供給技術などの開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、作業環境測定機関の登録を実施し、その分析方法に関する研究を行っております。また、各種ガスの極微量分析技術の開発、及び医療用酸素簡易分析試薬の開発に成功しております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

- ①ガス充填容器 洗浄設備の開発・実用化
- ②アセチレンガス精製設備・装置の開発

ガス供給分野

- ①液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ②客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

- ①日本薬局方酸素の分析用試薬の開発・商品化
- ②各種ガスの極微量分析技術の開発
- ③作業環境測定機関の登録

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1-3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	3.43
丸紅ガスエナジー株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	1,000	2.86
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	744	2.13
日本証券金融株式会社 ※	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	530	1.51
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	519	1.48
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀1-3-7	297	0.85
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1-7-1	287	0.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	250	0.71
計	—	16,846	48.11

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てております。

2 ※は金融商品取引法第156条の24第1項に規定する業務を営む者であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,627,000	34,627	—
単元未満株式	普通株式 100,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,627	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式866株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2-4-10	26,000	—	26,000	0.07
(相互保有株式) 仙台熔材株式会社	宮城県仙台市宮城野区 日の出町1-1-30	131,000	—	131,000	0.37
カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦 85-6	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-3-9	6,000	—	6,000	0.02
計	—	293,000	—	293,000	0.84

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	181	204	198	215	190	162
最低(円)	156	164	170	179	147	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,345,857		2,891,598		3,398,026	
受取手形及び売掛金	※5	8,242,633		8,777,451		9,693,796	
有価証券		37,471		10,459		10,468	
たな卸資産		1,195,433		1,226,433		1,161,337	
繰延税金資産		237,798		192,318		204,097	
その他		514,614		625,157		554,497	
貸倒引当金		△145,802		△63,443		△116,620	
流動資産合計		13,428,005	52.0	13,659,974	51.9	14,905,602	54.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	3,111,313		3,076,152		3,101,676	
機械装置 及び運搬具		1,691,573		1,623,963		1,669,744	
土地	※2	3,817,813		3,815,410		3,820,039	
その他		492,384		456,522		466,467	
有形固定資産合計		9,113,084	35.3	8,972,049	34.0	9,057,928	33.2
2 無形固定資産							
借地権		180,101		175,301		178,896	
その他		311,483		298,392		340,064	
無形固定資産合計		491,584	1.9	473,693	1.8	518,961	1.9
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	1,311,132		1,904,889		1,426,686	
長期貸付金		251,022		169,500		187,534	
繰延税金資産		723,161		721,015		684,195	
その他		614,245		525,151		581,414	
貸倒引当金		△107,738		△83,575		△88,779	
投資その他の資産 合計		2,791,823	10.8	3,236,980	12.3	2,791,051	10.2
固定資産合計		12,396,493	48.0	12,682,723	48.1	12,367,941	45.3
資産合計		25,824,498	100.0	26,342,698	100.0	27,273,544	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※2 ※5	6,568,964		7,085,164		7,578,401	
短期借入金	※2	8,061,920		7,093,557		7,924,934	
1年以内償還社債		200,000		—		—	
未払法人税等		133,877		225,252		299,121	
賞与引当金		343,426		336,989		327,428	
役員賞与引当金		14,000		14,500		14,500	
その他	※2	645,168		873,629		880,617	
流動負債合計		15,967,356	61.8	15,629,093	59.3	17,025,003	62.4
II 固定負債							
社債		—		200,000		200,000	
長期借入金	※2	941,128		794,982		689,572	
退職給付引当金		1,617,883		1,504,221		1,535,757	
役員退職慰労引当金		—		414,476		—	
負ののれん		428,145		412,481		472,982	
その他	※2	127,860		223,731		211,005	
固定負債合計		3,115,017	12.1	3,549,892	13.5	3,109,317	11.4
負債合計		19,082,374	73.9	19,178,985	72.8	20,134,321	73.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		2,261,000		2,261,000		2,261,000	
資本剰余金		906,731		905,452		905,452	
利益剰余金		2,030,319		2,538,131		2,402,029	
自己株式		△12,515		△12,986		△12,738	
株主資本合計		5,185,535	20.1	5,691,597	21.6	5,555,743	20.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		78,589		88,088		104,483	
評価・換算差額等 合計		78,589	0.3	88,088	0.3	104,483	0.4
III 少数株主持分		1,477,999	5.7	1,384,027	5.3	1,478,995	5.4
純資産合計		6,742,124	26.1	7,163,712	27.2	7,139,222	26.2
負債純資産合計		25,824,498	100.0	26,342,698	100.0	27,273,544	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			18,259,044	100.0		18,862,541	100.0		38,469,533	100.0	
II 売上原価			13,394,277	73.4		13,777,754	73.0		28,428,166	73.9	
売上総利益			4,864,767	26.6		5,084,786	27.0		10,041,366	26.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,372,469	23.9		4,489,142	23.8		8,581,324	22.3	
営業利益			492,297	2.7		595,643	3.2		1,460,042	3.8	
IV 営業外収益											
受取利息			7,983			8,888			11,982		
受取配当金			8,135			8,528			13,292		
賃貸料			37,062			39,937			76,193		
持分法による 投資利益			15,534			23,184			48,764		
負ののれん償却額			50,066			64,495			107,346		
その他			65,085	183,868	1.0	67,422	212,456	1.1	117,984	375,563	0.9
V 営業外費用											
支払利息			67,490			71,952			134,721		
手形売却損			20,190			22,140			40,797		
賃借料			13,200			—			20,201		
賃貸費用			21,708			22,764			42,358		
その他			2,598	125,188	0.7	4,727	121,584	0.7	7,527	245,605	0.6
経常利益			550,977	3.0		686,515	3.6		1,590,000	4.1	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2		21,609			9,644			24,458		
投資有価証券売却益			39,486			390			40,780		
保険解約金			59,810			—			59,810		
償却債権取立益			—			—			14,000		
貸倒引当金戻入益			—			36,615			—		
その他			—	120,906	0.7	4,100	50,750	0.3	—	139,049	0.4
VII 特別損失											
固定資産売却 及び除却損	※3		88,059			15,743			103,460		
減損損失			—			9,384			4,700		
役員退職慰労金			179,970			—			212,417		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額			—			468,611			—		
分離装置解体撤去 費用			—			—			20,320		
土地整備費用			—			—			176,350		
清浄剤処理費用			—			14,707			—		
その他			4,169	272,199	1.5	5,240	513,686	2.7	3,646	520,894	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			399,685	2.2		223,579	1.2		1,208,155	3.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		102,194			189,255			342,775		
法人税等追徴税額		—			—			58,133		
法人税等調整額		69,232	171,427	1.0	△28,368	160,887	0.9	127,884	528,792	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			36,916	0.2		△73,409	△0.4		116,311	0.3
中間(当期)純利益			191,341	1.0		136,101	0.7		563,051	1.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	895,494	1,847,409	△35,667	4,968,236
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与			△8,430		△8,430
中間純利益			191,341		191,341
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分		11,236		23,555	34,792
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	11,236	182,910	23,151	217,298
平成18年9月30日残高(千円)	2,261,000	906,731	2,030,319	△12,515	5,185,535

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与		—		△8,430
中間純利益		—		191,341
自己株式の取得		—		△403
自己株式の処分		—		34,792
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,472	△24,472	△92,558	△117,031
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,472	△24,472	△92,558	100,267
平成18年9月30日残高(千円)	78,589	78,589	1,477,999	6,742,124

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,402,029	△12,738	5,555,743
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			136,101		136,101
自己株式の取得				△248	△248
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	136,101	△248	135,853
平成19年9月30日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,538,131	△12,986	5,691,597

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		—		136,101
自己株式の取得		—		△248
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16,395	△16,395	△94,968	△111,363
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,395	△16,395	△94,968	24,490
平成19年9月30日残高(千円)	88,088	88,088	1,384,027	7,163,712

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	895,494	1,847,409	△35,667	4,968,236
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△8,430		△8,430
当期純利益			563,051		563,051
自己株式の取得				△554	△554
自己株式の処分		9,957		23,483	33,440
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	9,957	554,620	22,928	587,506
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,402,029	△12,738	5,555,743

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
連結会計年度中の変動額				
役員賞与		—		△8,430
当期純利益		—		563,051
自己株式の取得		—		△554
自己株式の処分		—		33,440
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,421	1,421	△91,563	△90,141
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,421	1,421	△91,563	497,365
平成19年3月31日残高(千円)	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		399,685	223,579	1,208,155
減価償却費		450,202	460,188	913,838
減損損失		—	9,384	4,700
負ののれん償却額		△50,066	△64,495	△107,346
退職給付引当金の減少額		△17,883	△31,535	△100,009
役員退職慰労引当金の増加額		—	414,476	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		8,694	△58,381	△39,446
賞与引当金の増減額(△は減少)		12,640	9,561	△3,358
役員賞与引当金の増加額		14,000	—	14,500
受取利息及び受取配当金		△16,118	△17,417	△25,274
支払利息		67,490	71,952	134,721
持分法による投資利益		△15,534	△23,184	△48,764
投資有価証券売却益		△39,486	△390	△40,780
固定資産売却益		△21,609	△9,644	△24,458
固定資産売却及び除却損		88,059	15,743	103,460
役員退職慰労金		179,970	—	212,417
土地整備費用		—	—	176,350
売上債権の減少額		1,599,997	927,667	162,895
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,753	△65,096	36,849
仕入債務の増減額(△は減少)		△932,874	△493,237	76,563
未払消費税等の増減額(△は減少)		△2,615	18,159	△10,420
取引保証金の減少額		—	22,879	21,000
役員賞与の支払額		△8,430	—	△8,430
その他		149,232	25,360	136,761
小計		1,868,106	1,435,571	2,793,921
利息及び配当金の受取額		16,120	21,596	28,736
利息の支払額		△68,419	△72,849	△137,343
役員退職慰労金の支払額		△179,970	—	△212,417
土地整備に係る支払額		—	△169,785	△65,100
法人税等の支払額		△232,935	△261,103	△360,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,402,902	953,429	2,047,730

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△91,800	△96,000
定期預金の払戻による収入		37,275	14,678	145,810
有価証券の取得による支出		△26,993	△4,484	△63,973
有価証券の償還による収入		44,988	4,493	108,973
投資有価証券の取得による支出		△9,292	△508,176	△15,496
投資有価証券の売却による収入		79,841	3,522	92,997
有形固定資産の取得による支出		△445,341	△293,453	△687,441
有形固定資産の売却による収入		144,667	65,047	155,944
無形固定資産の取得による支出		△78,375	△17,921	△144,297
貸付による支出		△29,987	△2,865	△39,759
貸付金の回収による収入		48,821	33,634	122,161
子会社株式取得による支出		△12,500	△3,800	△16,620
その他		△4,470	△2,173	581
投資活動によるキャッシュ・フロー		△251,366	△803,299	△437,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,889,450	860,000	3,039,450
短期借入金の返済による支出		△2,145,698	△1,567,347	△3,337,768
長期借入による収入		300,000	342,000	315,000
長期借入金の返済による支出		△580,267	△360,620	△941,738
少数株主への配当金の支払額		△7,615	△7,463	△12,013
自己株式の売却による収入		41,839	—	40,559
その他		△402	△248	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		△502,694	△733,679	△897,065
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		648,841	△583,549	713,544
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,597,251	3,310,796	2,597,251
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	3,246,093	2,727,247	3,310,796

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、太平熔 材(株)、東邦岩手(株)、 常磐熔材(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社名 八戸共同酸素(株)、 東ホープロパン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いづれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いづれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2 持分法の適用に関 する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない非連結子会社(八戸共 同酸素(株)、東ホープロパ ン(株)他)及び関連会社(直 江津アセチレン(株)、山形 酸素(株)他)は、それぞれ 中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ人事、資金、 技術及び取引等の関係 を通じて、財務、営業、 事業の方針の決定に対 して重要な影響を与え ることができないため、 また、全体としても重 要性がないので、持分 法の適用範囲から除外 しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 5社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない非連結子会社(八戸共 同酸素(株)、東ホープロパ ン(株)他)及び関連会社(直 江津アセチレン(株)他) は、それぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ人事、資金、技術及び 取引等の関係を通じて、 財務、営業、事業の方針 の決定に対して重要な影 響を与えることができな いため、また、全体とし ても重要性がないので、 持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 5社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない非連結子会社(八戸共 同酸素(株)、東ホープロパ ン(株)他)及び関連会社(直 江津アセチレン(株)他) は、それぞれ当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ人事、資金、技術及び 取引等の関係を通じて、 財務、営業、事業の方針 の決定に対して重要な影 響を与えることができな いため、また、全体とし ても重要性がないので、 持分法の適用範囲から除 外しております。</p> <p>なお、山形酸素(株)につ いては当連結会計年度に おいて、株式の一部を売 却したことにより議決権 所有割合が減少したため 関連会社に該当しなくな りました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="448 360 764 683"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>1月31日 ※1</td></tr> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>1月31日 ※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>3月31日 ※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>3月31日 ※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>6月30日 ※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>6月30日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>8月31日 ※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>9月20日 ※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成18年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	東邦岩手(株)	1月31日 ※1	リンクウガス(株)	1月31日 ※1	太平熔材(株)	3月31日 ※2	荘内ガス(株)	3月31日 ※2	いわきガス(株)	6月30日 ※3	(株)タガワ	6月30日 ※3	東邦運送(株)	8月31日 ※3	朝日産業(株)	9月20日 ※3	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="774 360 1090 683"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>1月31日 ※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>3月31日 ※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>3月31日 ※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>6月30日 ※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>6月30日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>6月30日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>8月31日 ※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>9月20日 ※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成19年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p>	会社名	中間決算日	リンクウガス(株)	1月31日 ※1	太平熔材(株)	3月31日 ※2	荘内ガス(株)	3月31日 ※2	いわきガス(株)	6月30日 ※3	(株)タガワ	6月30日 ※3	東邦岩手(株)	6月30日 ※3	東邦運送(株)	8月31日 ※3	朝日産業(株)	9月20日 ※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1099 360 1415 683"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日 ※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>9月30日 ※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日 ※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日 ※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日 ※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成19年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、東邦岩手(株)は、決算日の変更により平成18年2月1日から平成18年12月31日までの11ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	リンクウガス(株)	7月31日 ※1	太平熔材(株)	9月30日 ※2	荘内ガス(株)	9月30日 ※2	いわきガス(株)	12月31日 ※3	(株)タガワ	12月31日 ※3	東邦岩手(株)	12月31日 ※3	東邦運送(株)	2月28日 ※3	朝日産業(株)	3月20日 ※3
会社名	中間決算日																																																								
東邦岩手(株)	1月31日 ※1																																																								
リンクウガス(株)	1月31日 ※1																																																								
太平熔材(株)	3月31日 ※2																																																								
荘内ガス(株)	3月31日 ※2																																																								
いわきガス(株)	6月30日 ※3																																																								
(株)タガワ	6月30日 ※3																																																								
東邦運送(株)	8月31日 ※3																																																								
朝日産業(株)	9月20日 ※3																																																								
会社名	中間決算日																																																								
リンクウガス(株)	1月31日 ※1																																																								
太平熔材(株)	3月31日 ※2																																																								
荘内ガス(株)	3月31日 ※2																																																								
いわきガス(株)	6月30日 ※3																																																								
(株)タガワ	6月30日 ※3																																																								
東邦岩手(株)	6月30日 ※3																																																								
東邦運送(株)	8月31日 ※3																																																								
朝日産業(株)	9月20日 ※3																																																								
会社名	決算日																																																								
リンクウガス(株)	7月31日 ※1																																																								
太平熔材(株)	9月30日 ※2																																																								
荘内ガス(株)	9月30日 ※2																																																								
いわきガス(株)	12月31日 ※3																																																								
(株)タガワ	12月31日 ※3																																																								
東邦岩手(株)	12月31日 ※3																																																								
東邦運送(株)	2月28日 ※3																																																								
朝日産業(株)	3月20日 ※3																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの主として旧定率法(一部旧定額法)によっております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの主として旧定率法(一部旧定額法)によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの主として定率法(一部定額法)によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりしております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が25,259千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として見直しを行った結果、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図る目的で、当中間連結会計期間より内規に基づいて合理的に見積もることの出来る金額を引当金として繰り入れる方法へ変更することといたしました。 これにより、営業利益及び経常利益が40,913千円、税金等調整前中間純利益が414,476千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,264,124千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,660,226千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 固定負債の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、119,430千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	14,514,432千円	14,637,605千円	14,748,554千円
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	348,662千円	432,981千円	443,851千円
土地	1,389,326	1,342,626	1,342,626
投資有価証券	171,578	170,927	170,867
計	1,909,567	1,946,535	1,957,345
(2) 担保付債務			
買掛金	160,012千円	127,454千円	142,584千円
未払金	—	5,040	5,040
短期借入金	109,640	167,118	227,254
長期借入金	758,291	793,464	561,207
長期未払金	14,398	4,318	6,838
計	1,042,342	1,097,394	942,923
3 偶発債務	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 60,000千円 日本海アセチレン(株) 17,862 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 93,862</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 133,250千円 センター 八戸液酸(株) 44,250 (株)いわき水素 1,275</p> <p>計 178,775</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 30,000千円 日本海アセチレン(株) 8,335 東邦スワン(株) 10,000</p> <p>計 48,335</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 118,250千円 センター 八戸液酸(株) 31,250</p> <p>計 149,500</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 45,000千円 日本海アセチレン(株) 13,098 東邦スワン(株) 11,000</p> <p>計 69,098</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 125,750千円 センター 八戸液酸(株) 37,750 (株)いわき水素 425</p> <p>計 163,925</p>
4 受取手形割引高	1,231,574千円	840,769千円	1,091,522千円
※5 中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 319,165千円 支払手形 212,429千円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 290,985千円 支払手形 283,069千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 255,086千円 支払手形 318,730千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	運搬費 537,517千円 貸倒引当金 繰入額 19,121 給与・賞与 賞与引当金 繰入額 1,504,073 322,485 役員賞与引 当金繰入額 14,000 退職給付費 用 83,515 福利厚生費 308,233 減価償却費 326,560 賃借料 232,290 旅費交通費 108,701 消耗品費 126,204 支払手数料 134,139 容器維持費 69,841	運搬費 664,927千円 給与・賞与 賞与引当金 繰入額 1,506,497 313,306 役員賞与引 当金繰入額 14,500 退職給付費 用 72,222 役員退職慰 労引当金繰 入額 40,313 福利厚生費 308,033 減価償却費 333,352 賃借料 252,849 旅費交通費 100,948 消耗品費 137,129 支払手数料 146,093 容器維持費 64,125	運搬費 1,065,032千円 貸倒引当金 繰入額 5,083 給与・賞与 賞与引当金 繰入額 3,297,355 307,345 役員賞与引 当金繰入額 14,500 退職給付費 用 173,462 福利厚生費 598,170 減価償却費 668,848 賃借料 471,478 旅費交通費 208,221 消耗品費 215,462 支払手数料 281,767 容器維持費 138,258
※2 固定資産売却益 の内訳			
建物及び構築物	732千円	8,229千円	1,822千円
機械装置及び 運搬具	715	446	1,219
土地	20,101	—	20,252
有形固定資産 その他	59	127	461
無形固定資産 その他	—	840	702
計	21,609	9,644	24,458
※3 固定資産売却及 び除却損の内訳			
建物及び構築物	16,342千円	3,093千円	23,415千円
機械装置及び 運搬具	23,020	5,191	25,623
土地	42,531	—	42,531
有形固定資産 その他	5,444	2,770	8,062
無形固定資産 その他	—	3,595	1,204
撤去費用	720	1,092	2,623
計	88,059	15,743	103,460

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	353,054株	2,116株	224,551株	130,619株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,103株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 13株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 224,551株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	132,386株	1,425株	—	133,811株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,425株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	353,054株	3,883株	224,551株	132,386株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,084株

持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分 799株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 224,551株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日）	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日）
現金及び預金勘定 3,345,857千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 99,763	現金及び預金勘定 2,891,598千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 164,350	現金及び預金勘定 3,398,026千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 87,229
現金及び現金同等物 3,246,093	現金及び現金同等物 2,727,247	現金及び現金同等物 3,310,796

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額			
	機械装 置及び 運搬具	374,373	167,430	206,942	機械装 置及び 運搬具	355,362	151,977	203,384	機械装 置及び 運搬具	364,583	149,160	215,423
	その他	455,382	160,466	294,916	その他	534,017	221,720	312,297	その他	534,678	207,790	326,887
	合計	829,755	327,896	501,859	合計	889,380	373,698	515,681	合計	899,261	356,950	542,311
	(注) 取得価額相当額は、 未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占 める割合が低いため、 支払利子込み法により 算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、 未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合 が低いため、支払利子 込み法により算定して おります。			
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 152,524千円 1年超 349,334千円 合計 501,859千円				2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 168,897千円 1年超 346,783千円 合計 515,681千円				2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 168,507千円 1年超 373,803千円 合計 542,311千円			
	(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額は、未 経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占め る割合が低いため、支 払利子込み法により算 定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末 残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高 等に占める割合が低い ため、支払利子込み法 により算定しておりま す。			
	3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 88,323千円 減価償却 費相当額 88,323千円				3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 85,207千円 減価償却 費相当額 85,207千円				3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 164,951千円 減価償却 費相当額 164,951千円			
	4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。 (減損損失について) リース資産に配分され た減損損失はありません ので、項目等の記載は省 略しております。				4 減価償却費相当額の算 定方法 同左 (減損損失について) 同左				4 減価償却費相当額の算 定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	294,620	476,258	181,637
計	294,620	476,258	181,637

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	37,471
(2) その他有価証券	
非上場株式	89,813
合計	127,284

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について4,068千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	306,765	535,872	229,107
証券投資信託	98,895	94,788	△4,107
計	405,661	630,660	224,999

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について925千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	10,459
(2) その他有価証券	
非上場株式	111,271
公社債投資信託	400,454
合 計	522,184

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について3,265千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	304,092	569,433	265,340
計	304,092	569,433	265,340

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	10,468
(2) その他有価証券	
非上場株式	114,981
合 計	125,449

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について2,179千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,243,105	5,689,930	1,326,008	18,259,044	—	18,259,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,243,105	5,689,930	1,326,008	18,259,044	—	18,259,044
営業費用	10,327,492	5,661,970	1,318,430	17,307,893	458,852	17,766,746
営業利益	915,613	27,959	7,578	951,150	(458,852)	492,297

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,578,500	5,784,363	1,499,677	18,862,541	—	18,862,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,578,500	5,784,363	1,499,677	18,862,541	—	18,862,541
営業費用	10,685,425	5,758,309	1,350,277	17,794,013	472,883	18,266,897
営業利益	893,075	26,053	149,399	1,068,527	(472,883)	595,643

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
営業費用	21,880,214	11,443,659	2,796,377	36,120,250	889,240	37,009,490
営業利益	2,097,475	178,537	73,270	2,349,282	(889,240)	1,460,042

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	458,852	472,883	889,240	提出会社の管理部門に係 る費用

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③ 役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、前中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間における営業費用は「ガス関連事業」が8,654千円、「器具器材関連事業」が4,686千円、「その他事業」が659千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ガス関連事業」が22,297千円、「器具器材関連事業」が1,482千円、「その他事業」が614千円、「消去又は全社」が865千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ガス関連事業」が18,799千円、「器具器材関連事業」が9,415千円、「その他事業」が2,378千円、「消去又は全社」が10,320千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③ 役員賞与引当金 (会計処理の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が16,785千円、「器具器材関連事業」が9,391千円、「その他事業」が2,323千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 150.88円	1株当たり純資産額 165.67円	1株当たり純資産額 162.24円
1株当たり中間純利益 5.51円	1株当たり中間純利益 3.90円	1株当たり当期純利益 16.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	191,341	136,101	563,051
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	191,341	136,101	563,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,753	34,886	34,811

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		763,831		834,599		915,639	
受取手形	※5	2,950,706		3,275,810		3,041,997	
売掛金		2,504,518		2,507,308		3,052,158	
たな卸資産		351,327		375,257		352,779	
繰延税金資産		99,491		63,017		69,629	
その他		1,027,115		846,215		1,039,027	
貸倒引当金		△18,522		△9,391		△17,425	
流動資産合計		7,678,468	53.5	7,892,818	55.0	8,453,808	56.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物	※2	685,578		664,607		679,355	
機械及び装置		558,687		511,917		521,688	
土地	※2	1,825,303		1,827,529		1,827,529	
その他		838,856		831,361		839,256	
有形固定資産合計		3,908,426	27.2	3,835,415	26.7	3,867,830	25.8
2 無形固定資産		204,043	1.5	207,962	1.5	204,122	1.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	922,495		930,851		949,443	
長期貸付金		845,756		735,916		778,154	
破産更生債権等		7,362		298		5,756	
繰延税金資産		554,952		522,497		530,921	
その他		237,771		215,312		215,533	
貸倒引当金		△7,362		△298		△5,756	
投資その他の資産 合計		2,560,975	17.8	2,404,578	16.8	2,474,053	16.5
固定資産合計		6,673,444	46.5	6,447,956	45.0	6,546,005	43.6
資産合計		14,351,913	100.0	14,340,775	100.0	14,999,813	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※5	756,340		922,909		793,407	
買掛金	※2	3,319,546		3,370,494		3,672,261	
短期借入金		5,338,000		4,805,000		5,286,000	
未払法人税等		14,372		108,176		112,530	
賞与引当金		118,919		117,812		119,631	
その他		337,692		446,834		553,436	
流動負債合計		9,884,870	68.9	9,771,227	68.1	10,537,266	70.2
II 固定負債							
長期借入金		68,000		—		—	
退職給付引当金		893,810		809,903		847,833	
役員退職慰労引当金		—		73,120		—	
その他		34,092		34,692		34,106	
固定負債合計		995,902	6.9	917,716	6.4	881,940	5.9
負債合計		10,880,772	75.8	10,688,943	74.5	11,419,207	76.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		2,261,000		2,261,000		2,261,000	
資本剰余金							
資本準備金		885,000		885,000		885,000	
資本剰余金合計		885,000		885,000		885,000	
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		309,586		488,172		413,399	
利益剰余金合計		309,586		488,172		413,399	
自己株式		△2,946		△3,347		△3,099	
株主資本合計		3,452,639	24.1	3,630,825	25.3	3,556,300	23.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		18,501		21,006		24,305	
評価・換算差額等 合計		18,501	0.1	21,006	0.2	24,305	0.2
純資産合計		3,471,140	24.2	3,651,831	25.5	3,580,606	23.9
負債純資産合計		14,351,913	100.0	14,340,775	100.0	14,999,813	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,993,859	100.0		11,535,620	100.0		23,383,059	100.0
II 売上原価			9,083,528	82.6		9,361,098	81.1		19,354,364	82.8
売上総利益			1,910,330	17.4		2,174,522	18.9		4,028,695	17.2
III 販売費及び一般管理費			1,767,429	16.1		1,918,540	16.7		3,498,633	15.0
営業利益			142,901	1.3		255,981	2.2		530,061	2.2
IV 営業外収益	※1		157,990	1.4		110,225	0.9		318,878	1.4
V 営業外費用	※2		94,640	0.8		84,753	0.7		189,382	0.8
経常利益			206,251	1.9		281,453	2.4		659,557	2.8
VI 特別利益	※3		16,805	0.1		15,632	0.1		33,203	0.1
VII 特別損失	※4		79,147	0.7		110,014	0.9		288,539	1.2
税引前中間(当期) 純利益			143,909	1.3		187,072	1.6		404,221	1.7
法人税、住民税 及び事業税		1,011			95,000			61,600		
法人税等追徴税額		—			—			46,000		
法人税等調整額		40,898	41,910	0.4	17,299	112,299	1.0	90,808	198,408	0.8
中間(当期)純利益			101,999	0.9		74,772	0.6		205,813	0.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	207,586	207,586	△2,544	3,351,042
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			—	101,999	101,999		101,999
自己株式の取得			—		—	△402	△402
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			—		—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	101,999	101,999	△402	101,597
平成18年9月30日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	309,586	309,586	△2,946	3,452,639

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,070	23,070	3,374,113
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		—	101,999
自己株式の取得		—	△402
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△4,569	△4,569	△4,569
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,569	△4,569	97,027
平成18年9月30日残高(千円)	18,501	18,501	3,471,140

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399	△3,099	3,556,300
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			—	74,772	74,772		74,772
自己株式の取得			—		—	△248	△248
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			—		—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	74,772	74,772	△248	74,524
平成19年9月30日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	488,172	488,172	△3,347	3,630,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,305	24,305	3,580,606
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		—	74,772
自己株式の取得		—	△248
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,298	△3,298	△3,298
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,298	△3,298	71,225
平成19年9月30日残高(千円)	21,006	21,006	3,651,831

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	207,586	207,586	△2,544	3,351,042
事業年度中の変動額							
当期純利益			—	205,813	205,813		205,813
自己株式の取得			—		—	△554	△554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	205,813	205,813	△554	205,258
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399	△3,099	3,556,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,070	23,070	3,374,113
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	205,813
自己株式の取得		—	△554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,235	1,235	1,235
事業年度中の変動額合計(千円)	1,235	1,235	206,493
平成19年3月31日残高(千円)	24,305	24,305	3,580,606

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 ② 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法(一部旧定額法)によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法(一部定額法)によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が20,343千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として見直しを行った結果、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図る目的で、当中間会計期間より内規に基づいて合理的に見積もることの出来る金額を引当金として繰り入れる方法へ変更することといたしました。 これにより、営業利益及び経常利益が10,320千円、税引前中間純利益が73,120千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,471,140千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,580,606千円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,355,198千円	7,115,183千円	7,383,592千円																																																																												
※2 担保資産																																																																															
(1) 担保に供している資産																																																																															
建物	605千円	553千円	579千円																																																																												
土地	55,810	55,810	55,810																																																																												
投資有価証券	171,578	170,927	170,867																																																																												
計	227,994	227,290	227,256																																																																												
(2) 担保資産に対する債務																																																																															
買掛金	160,012千円	127,454千円	142,584千円																																																																												
保証債務	92,349	85,284	81,769																																																																												
計	252,361	212,738	224,353																																																																												
3 偶発債務	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>612,664千円</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>517,230</td></tr> <tr><td>東邦新潟(株)</td><td>407,961</td></tr> <tr><td>常磐熔材(株)</td><td>287,613</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>92,349</td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>60,000</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>60,985</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,038,803</td></tr> </table> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)福島共同ガス</td><td>133,250千円</td></tr> <tr><td>センター</td><td></td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>44,250</td></tr> <tr><td>(株)いわき水素</td><td>1,275</td></tr> <tr><td>計</td><td>178,775</td></tr> </table>	東邦岩手(株)	612,664千円	東邦運送(株)	517,230	東邦新潟(株)	407,961	常磐熔材(株)	287,613	朝日産業(株)	92,349	八戸液酸(株)	60,000	その他3社	60,985	計	2,038,803	(株)福島共同ガス	133,250千円	センター		八戸液酸(株)	44,250	(株)いわき水素	1,275	計	178,775	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>492,835千円</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>377,600</td></tr> <tr><td>東邦新潟(株)</td><td>360,423</td></tr> <tr><td>常磐熔材(株)</td><td>152,214</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>85,284</td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>39,711</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,538,069</td></tr> </table> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)福島共同ガス</td><td>118,250千円</td></tr> <tr><td>センター</td><td></td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>31,250</td></tr> <tr><td>計</td><td>149,500</td></tr> </table>	東邦岩手(株)	492,835千円	東邦運送(株)	377,600	東邦新潟(株)	360,423	常磐熔材(株)	152,214	朝日産業(株)	85,284	八戸液酸(株)	30,000	その他3社	39,711	計	1,538,069	(株)福島共同ガス	118,250千円	センター		八戸液酸(株)	31,250	計	149,500	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>544,620千円</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>443,910</td></tr> <tr><td>東邦新潟(株)</td><td>374,044</td></tr> <tr><td>常磐熔材(株)</td><td>194,582</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>81,769</td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>52,897</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,736,824</td></tr> </table> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)福島共同ガス</td><td>125,750千円</td></tr> <tr><td>センター</td><td></td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>37,750</td></tr> <tr><td>(株)いわき水素</td><td>425</td></tr> <tr><td>計</td><td>163,925</td></tr> </table>	東邦岩手(株)	544,620千円	東邦運送(株)	443,910	東邦新潟(株)	374,044	常磐熔材(株)	194,582	朝日産業(株)	81,769	八戸液酸(株)	45,000	その他3社	52,897	計	1,736,824	(株)福島共同ガス	125,750千円	センター		八戸液酸(株)	37,750	(株)いわき水素	425	計	163,925
東邦岩手(株)	612,664千円																																																																														
東邦運送(株)	517,230																																																																														
東邦新潟(株)	407,961																																																																														
常磐熔材(株)	287,613																																																																														
朝日産業(株)	92,349																																																																														
八戸液酸(株)	60,000																																																																														
その他3社	60,985																																																																														
計	2,038,803																																																																														
(株)福島共同ガス	133,250千円																																																																														
センター																																																																															
八戸液酸(株)	44,250																																																																														
(株)いわき水素	1,275																																																																														
計	178,775																																																																														
東邦岩手(株)	492,835千円																																																																														
東邦運送(株)	377,600																																																																														
東邦新潟(株)	360,423																																																																														
常磐熔材(株)	152,214																																																																														
朝日産業(株)	85,284																																																																														
八戸液酸(株)	30,000																																																																														
その他3社	39,711																																																																														
計	1,538,069																																																																														
(株)福島共同ガス	118,250千円																																																																														
センター																																																																															
八戸液酸(株)	31,250																																																																														
計	149,500																																																																														
東邦岩手(株)	544,620千円																																																																														
東邦運送(株)	443,910																																																																														
東邦新潟(株)	374,044																																																																														
常磐熔材(株)	194,582																																																																														
朝日産業(株)	81,769																																																																														
八戸液酸(株)	45,000																																																																														
その他3社	52,897																																																																														
計	1,736,824																																																																														
(株)福島共同ガス	125,750千円																																																																														
センター																																																																															
八戸液酸(株)	37,750																																																																														
(株)いわき水素	425																																																																														
計	163,925																																																																														
4 受取手形割引高	1,499,589千円	1,499,553千円	1,599,548千円																																																																												
※5 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>181,734千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>104,971千円</td></tr> </table>	受取手形	181,734千円	支払手形	104,971千円	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>165,487千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>169,871千円</td></tr> </table>	受取手形	165,487千円	支払手形	169,871千円	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日(平成19年3月31日)が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>128,801千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>196,590千円</td></tr> </table>	受取手形	128,801千円	支払手形	196,590千円																																																																
受取手形	181,734千円																																																																														
支払手形	104,971千円																																																																														
受取手形	165,487千円																																																																														
支払手形	169,871千円																																																																														
受取手形	128,801千円																																																																														
支払手形	196,590千円																																																																														

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	13,204千円	13,205千円	26,726千円
賃貸料	101,645	56,970	200,844
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	39,682千円	45,653千円	83,675千円
賃貸費用	26,857	18,098	55,058
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	16,805千円	7,322千円	18,596千円
貸倒引当金戻入益	—	8,310	607
償却債権取立益	—	—	14,000
固定資産売却益の内訳			
機械及び装置	10	—	10
土地	5,703	—	5,703
その他	11,091	7,322	12,882
計	16,805	7,322	18,596
※4 特別損失の主要項目			
固定資産売却及び除却損	50,581千円	3,082千円	59,255千円
減損損失	—	1,794	4,700
関係会社株式評価損	—	16,980	—
役員退職慰労金	26,570	—	26,570
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	72,400	—
分離装置解体撤去費用	—	—	20,320
土地整備費用	—	—	176,350
清浄剤処理費用	—	14,707	—
固定資産売却及び除却損の内訳			
建物	637千円	—千円	2,191千円
機械及び装置	3,189	1,473	3,593
土地	36,616	—	36,616
その他	9,418	1,409	14,559
撤去費用	720	199	2,294
計	50,581	3,082	59,255
5 減価償却実施額			
有形固定資産	139,497千円	158,717千円	286,249千円
無形固定資産	12,081	10,959	24,020
計	151,579	169,677	310,270

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	22,357株	2,103株	—	24,460株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,103株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	25,441株	1,425株	—	26,866株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,425株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	22,357株	3,084株	—	25,441株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,084株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額			
	機械及 び装置	29,851	24,697	5,154	機械及 び装置	8,297	4,917	3,380	機械及 び装置	8,297	4,158	4,138
	その他	256,719	82,961	173,757	その他	348,888	135,345	213,543	その他	316,945	108,616	208,328
	合計	286,570	107,658	178,912	合計	357,186	140,263	216,923	合計	325,242	112,774	212,467
	(注) 取得価額相当額は、 未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占 める割合が低いため、 支払利子込み法により 算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、 未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合 が低いため、支払利子 込み法により算定して おります。			
2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 57,500千円 1年超 121,411千円 合計 178,912千円				2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 70,125千円 1年超 146,797千円 合計 216,923千円				2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 68,825千円 1年超 143,641千円 合計 212,467千円				
(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額は、未 経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占め る割合が低いため、支 払利子込み法により算 定しております。				同左				(注) 未経過リース料期 末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低 いため、支払利子込み 法により算定してあり ます。				
3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 26,696千円 減価償却 費相当額 26,696千円				3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 32,985千円 減価償却 費相当額 32,985千円				3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 58,585千円 減価償却 費相当額 58,585千円				
4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によってあり ます。 (減損損失について) リース資産に配分され た減損損失はありません ので、項目等の記載は省 略しております。				4 減価償却費相当額の算 定方法 同左 (減損損失について) 同左				4 減価償却費相当額の算 定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 杉 山 昌 明 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 笛 木 忠 男 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 杉 山 昌 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 笛 木 忠 男 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「3 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当中間会計期間より役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。